

立地計画書への意見

イオンモール甲府昭和

【関係市町】

□ 昭和町

意見なし

□ 甲府市

【意見】

オープンから1年半での増床計画であり、時期尚早であるとともに、多大な影響が懸念されるため、増床計画がこのまま進められることに対し反対する。

【理由】

① まちづくりへの影響

甲府市では、甲府圏域の中心として、また、都市圏全体の活力のためにも、にぎわいのある中心市街地の形成と効率的で魅力ある集約的な都市構造への転換を進めていることから、まちづくりへの影響が懸念される。

② 中心市街地活性化への影響

甲府市では、内閣総理大臣の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づき中心市街地のまちづくりに取り組んでおり、中心商店街の活性化は大きな施策の1つであることから、魅力ある商店街に取り組むとともに、市役所新庁舎等の拠点施設の整備も進められ、にぎわいの創出等により中心市街地の活性化を図っていくこととしているが、郊外への大規模集客施設等の設置により、中心市街地への来訪者数に影響を与えていると考えており、増床により来訪者数は更に減少することが見込まれ、中心市街地への深刻な影響があるものとする。

③ 商店街及び買い物弱者等への影響

増床により廃業等を強いられる店舗の増加が見込まれ、中心市街地をはじめ、甲府市内の店舗の減少が加速し、空き店舗の増加による防犯面や生活環境への影響に加え、買い物弱者への影響も懸念される。

□ 南アルプス市

【意見】

性急な増床には反対する。

【理由】

今回の増床には物販以外にカルチャー事業を行う計画もあることから、南アルプス市内のスポーツクラブやカルチャー教室等の関連商業の経営に大きな影響を及ぼす可能性があり、性急な増床による一極集中の弊害があると考えられる。

□ 甲斐市

【意見】

大規模小売店舗立地法では、出店規模に関してはほぼ規制を受けないため、特に地方都市では既存の小規模小売店が閉店し、買い物弱者を生むケースも増加していることを危惧しており、オープンから1年半で一度受け入れた店舗面積を大幅に増床する今回の増床計画に反対する。

また、今回の増床計画の問題は大規模小売店舗立地法の規定に出店規模に関する規制がないことに起因することから、県においては同法の改正を国に強く要望するよう意見する。

【理由】

施設増床は地元の小規模な小売店舗の経営を圧迫し、ひいては早期閉店を余儀なくされるが、地方の住民生活は既存の小規模小売店舗などを中心とした地域社会によって形成されていることから、地域住民に身近な小売店の閉店は、地域コミュニティの破壊に繋がる。

□ 中央市

【意見】

中央市の地域商業圏への影響が大きく懸念されることから今回の増床計画に反対する。

【理由】

① 商店街への影響

増床後の物販及び非物販面積は、中央市内の全店舗売場面積と同規模であり、地域経済の衰退が懸念される。

② まちづくり計画への影響

中央市まちづくり計画では、地域産業の活性化や活力と交流を高めるまちづくりを推進しており、既存の商店街との連携により地域住民を支えるまちづくりへの影響が懸念される。

③ 買い物弱者への影響

増床により身近な商店街が衰退することで日常生活を営むことが著しく困難となり、高齢者や買い物弱者への影響がある。

④ 交通渋滞への影響

増床により交通渋滞が生じ、周辺道路への円滑な交通に支障を来すおそれや緊急車両の通行への影響が懸念される。

立地計画書への意見

イオンモール甲府昭和

【関係市町の住民等】

□ 住民等1

【意見】

イオンモール甲府昭和が「県外に流出する消費を阻止」し「県経済を活性化」しているか疑問である。既存の県内小売業者の売上を吸収しただけではないか。同施設の開業を機に閉店した店舗もある。県経済を活性化するどころか地元企業の体力を弱め、時として消滅させている同施設の増床は認められない。

【理由】

近年、県内の小売業年間商品販売額及び小売業事業所数は減少しており、イオンモール甲府昭和の売上が相当な影響を与えたと考えられる。ひとり勝ちは許されない。社会の一員として機能することが企業の使命である。現状の規模で工夫をして活用していくことにより、地元貢献してこそ、真の山梨ブランドとなるのではないか。

□ 住民等2

【意見】

イオンモール甲府昭和の増床計画に反対する。

【理由】

- ① まちづくりは大型店を中心にするのではなく、住民を中心に考えるべきである。
- ② 大型店は便利だが長期のスパンで考えた場合、空き地と買い物難民増加に繋がる。
- ③ 個人商店によってふれあいが増え、地域防犯の助けになる。
- ④ 価格や便利さだけの町（人）になるのは寂しい。

□ 住民等3

【意見】

イオンモール甲府昭和の増床に反対する。

【理由】

- ① 開店から1年半しか経過していない。
- ② コンパクトシティの考えに反する
- ③ 大型店同士の消耗戦になり地域は取り残され利益だけが優先となる。
- ④ 利益がなくなれば撤退する。
- ⑤ 売上は本社に流れ山梨県内に還流しない。